

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月16日提出
【発行者名】	H S B C 投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松田 庄平
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目11番1号
【事務連絡者氏名】	村中 広司
【電話番号】	代表 (03) 3548-5690
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	H S B C 中国クオリティ株式オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1.【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出したことに伴い、平成25年4月16日付をもって提出した有価証券届出書（平成25年6月7日付提出の有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の記載事項に変更がありますので、これを訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2.【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 _____ は訂正部分を示します。なお、図もしくは表が含まれる部分については、下線を省略する場合があります。

第一部【証券情報】

（5）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料（購入時手数料）は、購入金額（購入価額に購入口数を乗じて得た額）に、3.15%（税抜3.00%）を上限として販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料には消費税等相当額が加算されます。

<訂正後>

申込手数料（購入時手数料）は、購入金額（購入価額に購入口数を乗じて得た額）に、3.15%^{*}（税抜3.00%）を上限として販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料には消費税等相当額が加算されます。

* 消費税が8%に引き上げられる場合は、3.24%になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

「 ファンドの特色」について、全文更新につき訂正・更新後のものを記載いたします。

<訂正・更新後>

ファンドの特色

1) 中国の株式等に投資します。

- ・ マザーファンドへの投資を通じて、以下の株式等に投資します。
 - 中国の証券取引所に上場あるいはその他の取引所または取引所に準ずる市場で取引されている企業の株式
 - 上記企業のADR（米国預託証券）やGDR（グローバル預託証券）等
預託証券とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、当該株式を銀行等に預託し、その見合いに海外で発行される証券のことをいいます。
- ・ 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。
- ・ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2) 主として、香港市場に上場する株式から、クオリティの高い株式(“クオリティ”株式)を厳選し、ポートフォリオを構築します。

- ・ “クオリティ” 株式とは、高配当もしくは企業予想収益の安定性が期待される銘柄群をいいます。
- ・ “クオリティ” 株式は、以下の様な特徴を持っています。



- ・ 各銘柄への資産配分は、概ね等金額投資となることを目指します。

3) H S B C グローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドが運用を行います。

- ・ 運用委託契約に基づいて、H S B C グローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

・ 投資プロセス

*市場動向等により、スクリーニングのファクターやユニバースの銘柄数、組入銘柄数等を変更する場合があります。



- ・ H S B C グローバル・アセット・マネジメントに加え、H S B C グループ内の情報ソースを活用します。

H S B C グループおよびH S B C グローバル・アセット・マネジメント

H S B C グループの持株会社であるH S B C ホールディングスplcは、英国に本部を置いています。H S B C グループは、ヨーロッパ、アジア太平洋地域、アメリカ大陸、中東、アフリカにまたがる80の国と地域に約6,600の拠点を擁する世界有数の金融グループです。その歴史は、1865年の創業に遡ります。

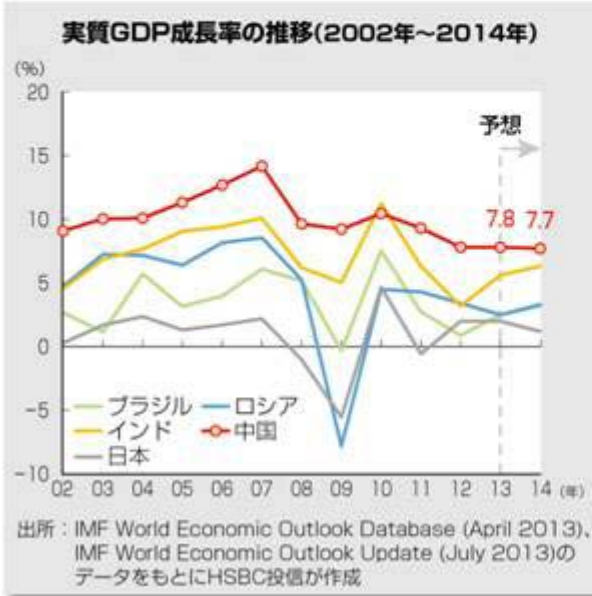
H S B C グローバル・アセット・マネジメントは、H S B C グループに属する資産運用会社の総称です。ロンドン、パリ、ニューヨーク、サンパウロ、香港、シンガポール、ムンバイ(ボンベイ)、東京等、世界約30の国と地域に拠点を有しています。H S B C 投信株式会社は、H S B C グローバル・アセット・マネジメントの一員です。

上記は本書提出日現在知りうる情報であり、今後変更になることがあります。

(参考情報)

世界第2位の経済大国「中国」

- ▶ 中国の実質GDP成長率は、他の主要な新興国に比べ高い水準で推移しており、IMFによると今後も高い成長が予想されています。
- ▶ 中国は、多くの製品を生産・輸出する「世界の工場」と呼ばれています。輸出額は過去10年で約6倍に拡大し、外需主導でめざましい成長を遂げています。



成長エンジンは外需から内需へ

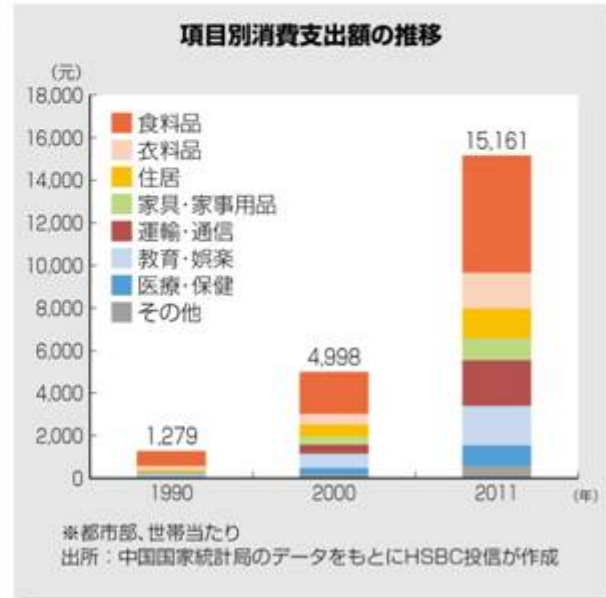
- ▶ 一方、近年は、雇用の拡大、所得水準の向上とともに内需も成長の柱になりつつあり、持続的な経済成長のために内需拡大がますます重要になっています。
- ▶ 2011年にスタートした第12次5ヶ年計画において、政府はこれまでの投資、輸出主導型の経済から内需主導型の経済への転換を目指すことを打ち出しました。



※データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。

所得水準の向上により消費が拡大

- ▶ 経済成長にともない、都市部を中心に所得の上昇が続いており、国内消費が拡大しています。
- ▶ 家計の消費支出額は大きく増加していますが、食料品や衣料品などの生活必需品のみならず、教育・娯楽などのサービス関連にも広がりを見せています。



インフラ整備の進展

- ▶ 中国では、都市部の人口増加が続くと予想されており、これにともない政府は、交通・物流などのインフラ整備をさらに進めています。



インフラとは、道路、鉄道、港湾、空港、電力、通信など、経済発展のために不可欠な社会基盤のことです。

エネルギー



空港



道路



電力



※データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。

株価指数の推移

H株指数とレッドチップ指数の推移(2003年12月末～2013年7月末)



年間騰落率

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年*
H株指数	-5.6%	12.4%	94.0%	55.9%	-51.1%	62.1%	-0.8%	-21.7%	15.1%	-15.5%
レッドチップ指数	9.0%	24.3%	72.1%	83.5%	-46.1%	23.3%	2.7%	-11.7%	23.1%	-9.9%

*2013年の年間騰落率は年初から7月末まで ※2003年12月末を100として指数化
出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

為替レートの推移

人民元(対米ドル、対円)の推移(2003年12月末～2013年7月末)



出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

※データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。

2【投資方針】

(4)【分配方針】

<訂正前>

収益分配方針

(省略)

3) 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(注) 将来の分配金について保証するものではなく、分配を行わない場合もあります。

(以下省略)

<訂正後>

収益分配方針

(省略)

3) 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

イメージ図

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
分配金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 上記は、将来の分配金の金額について示唆・保証するものではなく、分配を行わない場合もあります。

(以下省略)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

購入時手数料は、購入金額（購入価額に購入口数を乗じて得た額）に、3.15%（税抜3.00%）を上限として販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料には消費税等相当額が加算されます。

お申込みには、分配金の受取方法により「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があり、「自動けいぞく投資コース」の分配金は、無手数料で再投資されます。

購入代金の支払方法および時期、手数料率、取扱いコースにつきましては、販売会社へお問い合わせください。

<訂正後>

購入時手数料は、購入金額（購入価額に購入口数を乗じて得た額）に、3.15%^{*}（税抜3.00%）を上限として販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料には消費税等相当額が加算されます。

お申込みには、分配金の受取方法により「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があり、「自動けいぞく投資コース」の分配金は、無手数料で再投資されます。

購入代金の支払方法および時期、手数料率、取扱いコースにつきましては、販売会社へお問い合わせください。

* 消費税が8%に引き上げられる場合は、3.24%になります。

(3) 【信託報酬等】

< 訂正前 >

運用管理費用（信託報酬）の総額

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.869%（税抜年1.78%）の率を乗じて得た金額を費用として計上します。

信託報酬の支払い

上記の信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うものとします。

信託報酬の実質的な配分は次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社	計
年1.05% (税抜年1.00%)	年0.735% (税抜年0.70%)	年0.084% (税抜年0.08%)	年1.869% (税抜年1.78%)

委託会社の報酬には、H S B C グローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッドへのマザーファンドの運用委託契約に基づく投資顧問報酬（年0.30%）が含まれています。

< 訂正後 >

運用管理費用（信託報酬）の総額

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.869%^{*}（税抜年1.78%）の率を乗じて得た金額を費用として計上します。

* 消費税が8%に引き上げられる場合は、年1.9224%になります。

信託報酬の支払い

上記の信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うものとします。

信託報酬の実質的な配分（税抜）は次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社	計
年1.00%	年0.70%	年0.08%	年1.78%

委託会社の報酬には、H S B C グローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッドへのマザーファンドの運用委託契約に基づく投資顧問報酬（年0.30%）が含まれています。

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

日本の居住者である受益者に対する課税については、次のような取扱いになります。

なお、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

～（省略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

個人の受益者に対する課税

1) ～ 3)（省略）

法人の受益者に対する課税

（省略）

（注）上記の内容は平成25年2月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更になることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 訂正後 >

日本の居住者である受益者に対する課税については、次のような取扱いになります。

なお、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

～（省略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

個人の受益者に対する課税

1) ～ 3)（省略）

少額投資非課税制度（愛称：「NISA（ニーサ）」）をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。（平成26年1月1日以降）

NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得・譲渡所得が5年間非課税となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。

NISAをご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

（省略）

（注）上記の内容は平成25年8月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更になることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

<訂正・更新後>

以下は平成25年8月末日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

H S B C 中国クオリティ株式オープン

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	-	2,333,593,054	100.24
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	5,697,474	0.24
合計（純資産総額）	-	2,327,895,580	100.00

(参考) H S B C 中国クオリティ株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	中国	2,616,847,563	49.80
	香港	972,673,670	18.51
	ケイマン諸島	932,742,320	17.75
	バミューダ諸島	592,606,393	11.28
	小計	5,114,869,946	97.33
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	140,340,982	2.67
合計（純資産総額）	-	5,255,210,928	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	HSBC 中国 クオリティ株式 マザーファンド	1,458,586,821	1.4866	2,168,359,785	1.5999	2,333,593,054	100.24

投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.24
合計	100.24

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考情報）H S B C 中国クオリティ株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・ サービス	61,900	3,388.09	209,723,142	4,587.62	283,973,925	5.40
2	中国	株式	AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	銀行	6,595,000	50.08	330,317,170	42.60	280,978,656	5.35
3	中国	株式	BANK OF CHINA LTD - H	銀行	6,680,300	46.53	310,871,768	41.59	277,836,349	5.29
4	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK- H	銀行	3,789,000	82.80	313,730,715	72.27	273,853,764	5.21
5	中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	4,268,000	73.79	314,968,156	64.16	273,838,294	5.21
6	バミューダ 諸島	株式	YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LIMITED	運輸	5,072,000	55.47	281,385,236	52.49	266,255,654	5.07
7	香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	1,237,000	203.89	252,217,372	196.79	243,433,683	4.63
8	香港	株式	CHINA MOBILE LIMITED	電気通信サー ビス	229,000	1,110.13	254,220,686	1,053.70	241,299,132	4.59
9	中国	株式	BEIJING JINGNENG CLEAN ENERGY CO LTD	公益事業	6,436,000	28.78	185,251,249	35.37	227,687,659	4.33
10	バミューダ 諸島	株式	GEMDALE PROPERTIES AND INVESTMENT CORP	不動産	17,782,000	10.01	178,125,850	12.68	225,475,760	4.29
11	中国	株式	GUANGSHEN RAILWAY CO LTD-H	運輸	3,848,000	47.09	181,231,156	47.80	183,948,252	3.50
12	ケイマン 諸島	株式	MAOYE INTERNATIONAL HOLDINGS	小売	9,866,000	22.68	223,805,260	18.38	181,396,276	3.45
13	中国	株式	CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE-B	自動車・自動 車部品	1,395,786	90.88	126,857,572	123.12	171,853,080	3.27
14	中国	株式	PACIFIC TEXTILES HOLDINGS	耐久消費財・ アパレル	1,420,000	102.07	144,945,080	115.38	163,850,960	3.12
15	中国	株式	BBMG CORPORATION-H	素材	2,277,500	88.10	200,654,208	67.33	153,345,897	2.92
16	中国	株式	CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	資本財	1,975,000	97.63	192,831,100	76.08	150,258,000	2.86
17	ケイマン 諸島	株式	HILONG HOLDING LIMITED	エネルギー	2,687,000	49.19	132,196,100	53.76	144,461,718	2.75
18	中国	株式	GREAT WALL MOTOR COMPANY LIMITED	自動車・自動 車部品	286,000	350.60	100,272,172	500.86	143,245,960	2.73
19	中国	株式	SINOPEC ENGINEERING GROUP CO LTD	エネルギー	1,044,500	134.48	140,466,502	128.32	134,031,911	2.55
20	中国	株式	HUADIAN FUXIN ENERGY CORPORATION LIMITED	公益事業	4,230,000	29.53	124,943,728	29.79	126,045,540	2.40
21	ケイマン 諸島	株式	WISON ENGINEERING SERVICES CO LTD	エネルギー	4,252,000	48.05	204,339,214	29.41	125,083,635	2.38
22	香港	株式	CHINA OILFIELD SERVICES- H	エネルギー	460,000	190.45	87,608,656	249.79	114,906,160	2.19
23	ケイマン 諸島	株式	INTIME RETAIL GROUP COMPANY LIMITED	小売	978,000	101.04	98,817,320	112.97	110,493,266	2.10
24	中国	株式	HUANENG POWER INTL INC-H	公益事業	1,062,000	86.60	91,973,872	97.38	103,420,108	1.97
25	中国	株式	HUADIAN POWER INTERNATIONAL CORPORATION	公益事業	2,550,000	52.35	133,500,947	39.81	101,528,760	1.93
26	バミューダ 諸島	株式	CHINA SINGYES SOLAR TECHNOLOGIES HOLDING	資本財	1,108,000	107.39	118,998,756	91.04	100,874,979	1.92
27	香港	株式	YUEXIU PROPERTY COMPANY LIMITED	不動産	3,588,000	34.61	124,203,643	27.64	99,180,931	1.89
28	ケイマン 諸島	株式	SUNAC CHINA HOLDINGS LIMITED	不動産	1,250,000	86.22	107,780,000	69.86	87,333,500	1.66
29	中国	株式	HUANENG RENEWABLES CORPORATION LIMITED	公益事業	2,826,000	32.20	91,017,547	29.41	83,134,137	1.58
30	中国	株式	BEIJING CAPITAL LAND LIMITED	不動産	1,200,000	34.47	41,364,947	34.87	41,844,000	0.80

種類別および業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
----	---------	----	-------------

株式	外国	銀行	21.06
		エネルギー	14.50
		公益事業	12.21
		不動産	8.64
		運輸	8.57
		自動車・自動車部品	6.00
		小売	5.55
		ソフトウェア・サービス	5.40
		資本財	4.78
		電気通信サービス	4.59
		耐久消費財・アパレル	3.12
		素材	2.92
		合計	

（注）業種分類は、世界産業分類基準（GICS）に基づいています。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（為替予約）

資産の種類			数量	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
為替予約取引	売建	香港ドル	9,000,000.00	114,090,300	114,120,000	2.17

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年8月末日および同日前1年以内における各月末ならびに計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間末または各月末	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期（平成22年1月18日）	11,140	11,411	1.2325	1.2625
第2期（平成23年1月17日）	12,134	12,433	1.2172	1.2472
第3期（平成24年1月17日）	5,104	5,104	0.9553	0.9553
第4期（平成25年1月17日）	3,782	3,930	1.2838	1.3338
平成24年 8月末日	3,924	-	0.9462	-
平成24年 9月末日	3,878	-	0.9956	-
平成24年10月末日	3,859	-	1.0684	-
平成24年11月末日	3,764	-	1.1279	-
平成24年12月末日	3,846	-	1.2394	-
平成25年 1月末日	3,878	-	1.3574	-
平成25年 2月末日	3,414	-	1.2919	-
平成25年 3月末日	3,133	-	1.2719	-
平成25年 4月末日	3,088	-	1.3529	-
平成25年 5月末日	3,063	-	1.4554	-
平成25年 6月末日	2,514	-	1.2803	-
平成25年 7月末日	2,403	-	1.3579	-
平成25年 8月末日	2,327	-	1.3687	-

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金（円）
第1期	0.0300
第2期	0.0300
第3期	0.0000
第4期	0.0500

【収益率の推移】

期	収益率（%）
第1期	26.3
第2期	1.2
第3期	21.5
第4期	39.6
第5期（中間期）	4.7

（参考情報）運用実績

（2013年8月末現在）基準価額：13,687円／純資産総額：23億円

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

① 基準価額・純資産総額の推移



注：基準価額(1万口当たり)は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額(1万口当たり)は税引前分配金を再投資したものです。

② 分配の推移

決算期	分配金
第4期(2013年1月)	500円
第3期(2012年1月)	0円
第2期(2011年1月)	300円
第1期(2010年1月)	300円
設定来累計	1,100円

注：分配金は1万口当たりの税引前の金額です。

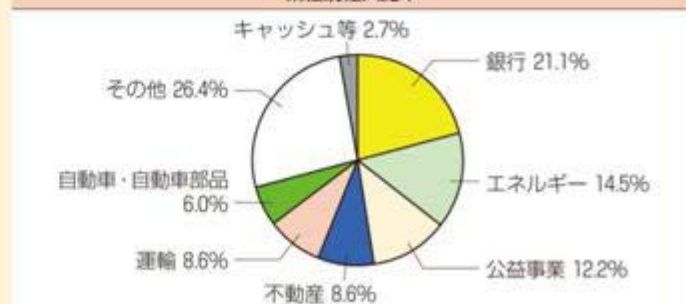
③ 主要な資産の状況

（マザーファンドのデータを表示しています。）

順位	銘柄名	業種	比率
1	騰訊控股(TENCENT)	ソフトウェアサービス	5.4%
2	中国農業銀行(AGRICULTURAL BANK OF CHINA)	銀行	5.3%
3	中国銀行(BANK OF CHINA)	銀行	5.3%
4	中国建設銀行(CHINA CONSTRUCTION BANK)	銀行	5.2%
5	中国工商银行(INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA)	銀行	5.2%
6	越秀交通基建(YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE)	運輸	5.1%
7	中国海洋石油(CNOOC)	エネルギー	4.6%
8	中国移动(CHINA MOBILE)	電気通信サービス	4.6%
9	北京京能清潔能源電力(BEIJING JINGNENG CLEAN ENERGY)	公益事業	4.3%
10	金地商置集團(GEMDALE PROPERTIES AND INVESTMENT)	不動産	4.3%
組入銘柄数			30

・銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBC投信が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。

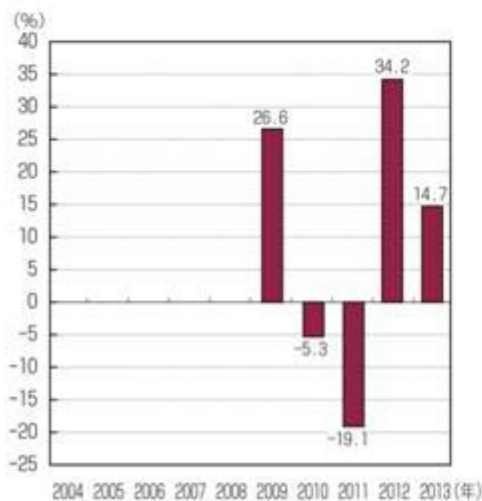
業種別組入比率



・表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※当ファンドにおけるマザーファンドの組入比率は100.24%です。

④ 年間収益率の推移



- ・当ファンドはベンチマークを設けていません。
- ・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出しています。
- ・2009年は、設定日(4月20日)から年末までの騰落率です。
- ・2013年は年初から8月末までの騰落率です。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	14,241,424,910	5,202,244,087
第2期	5,225,716,268	4,295,433,914
第3期	328,883,422	4,955,369,823
第4期	658,026,826	3,054,592,690
第5期（中間期）	52,520,523	1,126,175,649

（注1）本邦外において設定及び解約の実績はありません。

（注2）第1期の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（1）～（4）（省略）

（5）購入時手数料

購入金額（購入価額に購入口数を乗じて得た額）に、3.15%（税抜3.00%）を上限として販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料には消費税等相当額が加算されます。

（6）～（7）（省略）

<訂正後>

（1）～（4）（省略）

（5）購入時手数料

購入金額（購入価額に購入口数を乗じて得た額）に、3.15%^{*}（税抜3.00%）を上限として販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料には消費税等相当額が加算されます。

* 消費税が8%に引き上げられる場合は、3.24%になります。

（6）～（7）（省略）

3【資産管理等の概要】

（5）【その他】

<訂正前>

～（省略）

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

～（省略）

<訂正後>

～（省略）

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

平成25年11月25日以降、公告の方法は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ（www.assetmanagement.hsbc.com/jp）に掲載する方法に変更の予定です。

～（省略）

第3【ファンドの経理状況】

< 訂正前 >

(1) (省略)

(2) (省略)

< 訂正後 >

(1) (省略)

(2) (省略)

(3) 当ファンドの中間財務諸表は、第5期中間計算期間（平成25年1月18日から平成25年7月17日まで）について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。

(4) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間（平成25年1月18日から平成25年7月17日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1【財務諸表】

末尾に< 中間財務諸表 > を追加します。

< 末尾追加 >

[次へ](#)

< 中間財務諸表 >

H S B C 中国クオリティ株式オープン

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 円)

	第 5 期中間計算期間末 (平成25年 7 月17日現在)
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	2,548,698,198
未収入金	28,544,076
流動資産合計	2,577,242,274
資産合計	2,577,242,274
負債の部	
流動負債	
未払解約金	28,544,076
未払受託者報酬	1,331,825
未払委託者報酬	28,301,275
その他未払費用	1,189,072
流動負債合計	59,366,248
負債合計	59,366,248
純資産の部	
元本等	
元本	1,872,755,786
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金 ()	645,120,240
(分配準備積立金)	343,047,327
元本等合計	2,517,876,026
純資産合計	2,517,876,026
負債純資産合計	2,577,242,274

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第 5 期中間計算期間
	自 平成25年 1 月18日
	至 平成25年 7 月17日
営業収益	
有価証券売買等損益	198,890,469
営業収益合計	198,890,469
営業費用	
受託者報酬	1,331,825
委託者報酬	28,301,275
その他費用	1,189,072
営業費用合計	30,822,172
営業利益	168,068,297
経常利益	168,068,297
中間純利益	168,068,297
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	59,051,289
期首剰余金又は期首欠損金 ()	836,293,461
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,287,705
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,287,705
剰余金減少額又は欠損金増加額	315,477,934
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	315,477,934
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	645,120,240

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第5期中間計算期間 (自 平成25年1月18日 至 平成25年7月17日)
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第5期中間計算期間末 (平成25年7月17日現在)	
1. 受益権の総数	1,872,755,786口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3445円 13,445円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間 (自 平成25年1月18日 至 平成25年7月17日)	
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	4,756,508円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第5期中間計算期間 (自 平成25年1月18日 至 平成25年7月17日)	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、中間貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。
2. 時価の算定方法	
(1) 親投資信託受益証券	「 (重要な会計方針に係る事項に関する注記) 」に記載しております。
(2) 金銭債権及び金銭債務	中間貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

第5期中間計算期間 (自 平成25年1月18日 至 平成25年7月17日)

該当事項はございません。

（デリバティブ取引に関する注記）

第5期中間計算期間末（平成25年7月17日現在）

該当事項はございません。

（重要な後発事象に関する注記）

第5期中間計算期間（自 平成25年1月18日 至 平成25年7月17日）

該当事項はございません。

（その他の注記）

元本額の変動

第5期中間計算期間末 （平成25年7月17日現在）	
期首元本額：	2,946,410,912円
期中追加設定元本額：	52,520,523円
期中一部解約元本額：	1,126,175,649円

参考情報

「H S B C 中国クオリティ株式オープン」は、「H S B C 中国クオリティ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「H S B C 中国クオリティ株式マザーファンド」の状況

以下の記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

科 目	対象年月日	(平成25年7月17日現在)
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		50,231,375
コール・ローン		67,363,337
株式		5,542,501,498
派生商品評価勘定		239,700
未収入金		212,166,929
未収配当金		40,947,538
未収利息		55
流動資産合計		5,913,450,432
資産合計		5,913,450,432
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		66,400
未払金		76,624,002
未払解約金		48,906,741
流動負債合計		125,597,143
負債合計		125,597,143
純資産の部		
元本等		
元本		3,689,906,313
剰余金		
剰余金又は欠損金()		2,097,946,976
元本等合計		5,787,853,289
純資産合計		5,787,853,289
負債純資産合計		5,913,450,432

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

対象年月日 項目	(自 平成25年1月18日 至 平成25年7月17日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>外国金融商品市場（以下「海外取引所」という）に上場されている株式原則として海外取引所における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の最終相場で評価しております。</p> <p>開示対象ファンドの中間計算間末日に当該取引所の最終相場がない場合には、当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと委託会社が判断した場合には、委託会社は忠実義務に基づき合理的理由をもって認める評価額又は受託者と協議のうえ両者が合理的理由をもって認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、開示対象ファンドの中間計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

(平成25年7月17日現在)	
1. 受益権の総数	3,689,906,313口
2. 1口当たり純資産額	1.5686円
(1万口当たり純資産額	15,686円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

（自 平成25年1月18日
至 平成25年7月17日）

1.貸借対照表計上額、時価及び差額

金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありませぬ。

2.時価の算定方法

（1）株式

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

（2）派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

（3）金銭債権及び金銭債務

貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

（自 平成25年1月18日 至 平成25年7月17日）

該当事項はございませぬ。

（デリバティブ取引に関する注記）

（通貨関連）

（平成25年7月17日現在）

区分	種類	契約額等 （円）		時 価 （円）	評価損益 （円）
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 香港ドル	141,083,300	-	140,910,000	173,300
合 計		-	-	-	173,300

（注）時価の算定方法

（1）本書における開示対象ファンドの当中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値により評価しております。

同期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ）同期間末日において当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日にもっとも近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ）同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日付で発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございませぬ。

（重要な後発事象に関する注記）

（自 平成25年1月18日 至 平成25年7月17日）

該当事項はございません。

（その他の注記）

本書における開示対象ファンドの当中間計算期間における元本額の変動

（平成25年7月17日現在）	
期首元本額：	5,932,012,925円
期中追加設定元本額：	52,900,359円
期中一部解約元本額：	2,295,006,971円
期末元本額：	3,689,906,313円
元本の内訳：*	
H S B C 中国クオリティ株式 オープン	1,624,823,536円
H S B C 中国クオリティ株式 ファンド（3ヶ月決算型）	2,065,082,777円

*当該親投資信託の受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本であります。

2【ファンドの現況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

<訂正・更新後>

以下は平成25年8月末日現在の当ファンドの現況です。

【純資産額計算書】

資産総額	2,349,899,386 円
負債総額	22,003,806 円
純資産総額（ - ）	2,327,895,580 円
発行済口数	1,700,774,953 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3687 円

（参考）H S B C 中国クオリティ株式マザーファンド

資産総額	5,458,818,288 円
負債総額	203,607,360 円
純資産総額（ - ）	5,255,210,928 円
発行済口数	3,284,687,060 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5999 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（省略）

平成25年2月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

（親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。）

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	39	646,577百万円
合 計	39	646,577百万円

< 訂正後 >

（省略）

平成25年8月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

（親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。）

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	42	655,074百万円
合 計	42	655,074百万円

3【委託会社等の経理状況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

< 訂正・更新後 >

- （1）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令 第52号）により作成しております。
- （2）当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
- （3）財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
預金	*4	6,595,906	*4	1,194,239
前払費用		7,317		8,634
未収入金		27,008		20,034
未収委託者報酬		1,933,315		2,133,937
未収運用受託報酬		-		546
未収投資助言報酬		14,826		9,496
未収収益		10,090		31,189
未収消費税等		50,169		21,701
繰延税金資産		78,144		114,364
流動資産計		8,716,778		3,534,144
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	19,510	*1	11,758
器具備品		4,415		2,678
有形固定資産計		23,925		14,436
無形固定資産				
商標権		891		791
無形固定資産計		891		791
投資その他の資産				
敷金		34,432		34,432
繰延税金資産		12,109		14,210
投資その他の資産計		46,542		48,643
固定資産計		71,359		63,871
資産合計		8,788,137		3,598,016
負債の部				
流動負債				
預り金		164		-
未払金	*4、5	1,201,471	*4、5	1,269,895
未払費用		521,412		519,794
未払法人税等	*2	34,972	*2	310,913
賞与引当金		54,383		57,786
流動負債計		1,812,404		2,158,390
固定負債				
役員退職慰労引当金		28,449		32,335
固定負債計		28,449		32,335
負債合計		1,840,854		2,190,725

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
利益剰余金		
利益準備金	-	123,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,452,283	788,541
利益剰余金計	6,452,283	912,291
株主資本計	6,947,283	1,407,291
純資産合計	6,947,283	1,407,291
負債・純資産合計	8,788,137	3,598,016

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		10,597,411		8,307,420
運用受託報酬		-		1,046
投資助言報酬		72,649		52,122
その他営業収益		21,642		96,288
営業収益計		10,691,703		8,456,879
営業費用				
支払手数料	*2	4,468,924	*2	3,460,201
広告宣伝費		26,401		28,988
調査費				
調査費		24,259		26,365
委託調査費		1,972,758		1,558,078
調査費計		1,997,018		1,584,444
委託計算費		125,299		117,744
営業雑費				
通信費		20,954		20,602
印刷費		135,410		102,666
協会費		7,922		6,160
諸会費		550		550
営業雑費計		164,837		129,979
営業費用計		6,782,481		5,321,358
一般管理費				
給料 *2				
役員報酬	*1	69,304	*1	71,095
給料・手当	*3	785,140	*3	847,114
退職手当		58,725		76,388
賞与		197,543		212,891
賞与引当金繰入額		54,383		57,786
給料計		1,165,097		1,265,276
交際費		3,899		3,991
旅費交通費		25,291		27,299
租税公課		14,707		11,779
不動産賃借料		57,303		60,553
役員退職慰労引当金繰入		3,776		3,885
固定資産減価償却費		11,150		9,589
弁護士費用等		62,159		61,186
事務委託費	*2	233,589	*2	280,786
保険料		7,487		9,345
諸経費		71,295		74,577
一般管理費計		1,655,759		1,808,271
営業利益		2,253,462		1,327,249

（単位：千円）

	前事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
雑収入	180	891
営業外収益計	182	893
営業外費用		
為替差損	2,317	1,581
雑損失	39	3
営業外費用計	2,357	1,584
経常利益	2,251,287	1,326,558
税引前当期純利益	2,251,287	1,326,558
法人税、住民税及び事業税	843,525	576,870
法人税等調整額	103,246	38,320
当期純利益	1,304,515	788,008

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	495,000	495,000
当期末残高	495,000	495,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
剰余金の配当に伴う準備金の積立	-	123,750
当期変動額合計	-	123,750
当期末残高	-	123,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,147,767	6,452,283
当期変動額		
剰余金の配当	-	6,328,000
剰余金の配当に伴う準備金の積立	-	123,750
当期純利益	1,304,515	788,008
当期変動額合計	1,304,515	5,663,741
当期末残高	6,452,283	788,541
株主資本合計		
当期首残高	5,642,767	6,947,283
当期変動額		
剰余金の配当	-	6,328,000
当期純利益	1,304,515	788,008
当期変動額合計	1,304,515	5,539,991
当期末残高	6,947,283	1,407,291
純資産合計		
当期首残高	5,642,767	6,947,283
当期変動額		
剰余金の配当	-	6,328,000
当期純利益	1,304,515	788,008
当期変動額合計	1,304,515	5,539,991
当期末残高	6,947,283	1,407,291

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	5年
器具備品	3～5年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、個々のリース資産で重要性が乏しいと認められるものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上しております。但し、当事業年度には対象従業員が居ない為、引当計上はしておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の内任中の貢献に報いるために、役員退職慰労金制度の内規に基づき当事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物附属設備	21,638 千円	29,390 千円
器具備品	12,533	14,073

2 未払法人税等の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法人税	21,466 千円	178,967 千円
復興特別法人税	-	35,938
事業税	5,788	28,432
地方法人特別税	3,009	30,060
住民税	4,708	37,515

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行の香港上海銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

4 関係会社に対する債権及び債務

各科目に含まれているものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
預金	6,540,154 千円	1,067,426 千円
未払金	26,824	25,119

5 当社が採用するグループ会社株式による報酬制度に係る費用については、当社負担相当額を権利確定期間に亘って費用処理しております。

（損益計算書関係）

1 役員報酬の限度額は次の通りであります。

		前事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
取締役	年額	300,000 千円	300,000 千円
監査役	年額	50,000	50,000

2 関係会社に係る営業費用

各科目に含まれているものは、次の通りであります。

		前事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
支払手数料		114,466 千円	35,730 千円
事務委託費		124,963	164,153
人件費等		51,301	21,048

3 給料・手当及び退職手当に含まれる、被出向者に係る退職給付費用相当額

		前事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用相当額		120,866 千円	110,010 千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,100	-	-	2,100

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,100	-	-	2,100

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4．配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月30日 取締役会	普通株式	6,328	3,013,333	平成24年3月31日	平成24年12月4日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づく安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、当社が運用を委託している信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて1年以内となっております。未収投資助言報酬は、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて1年以内となっております。営業債務である未払金、未払費用は、1年以内の支払期日となっております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	6,595,906	6,595,906	-
(2) 未収委託者報酬	1,933,315	1,933,315	-
(3) 未収投資助言報酬	14,826	14,826	-
(4) 未収収益	10,090	10,090	-
資産計	8,554,138	8,554,138	-
(1) 未払金	1,201,471	1,201,471	-
(2) 未払費用	521,412	521,412	-
負債計	1,722,884	1,722,884	-

注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収投資助言報酬、(4) 未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,194,239	1,194,239	-
(2) 未収委託者報酬	2,133,937	2,133,937	-
(3) 未収運用受託報酬	546	546	-
(4) 未収投資助言報酬	9,496	9,496	-
(5) 未収収益	31,189	31,189	-
資産計	3,369,409	3,369,409	-
(1) 未払金	1,269,895	1,269,895	-
(2) 未払費用	519,794	519,794	-
負債計	1,789,689	1,789,689	-

注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬、(5) 未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(1) セグメント情報

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 関連情報

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

単一サービスによる営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却の償却超過額	1,970 千円	2,686 千円
退職給付引当金及び役員退職慰労金損金算入 限度超過額	10,139	11,523
未払金否認	31,247	27,570
未払費用否認	24,266	44,216
賞与引当金否認	20,671	21,964
未払事業税等	3,343	22,232
前払費用	2,063	-
繰延税金資産小計	93,702	130,195
評価性引当額	3,448	1,620
繰延税金資産の合計	90,254	128,575

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	38.0 %
評価性引当額	0.1	0.1
住民税均等割	0	0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.6
事業税段階税率端数調整	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	40.5

（関連当事者との取引）

1 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権行 使等の被 所有者割 合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	32,140百万 香港ドル	銀行業	間接 100%	資金の預金・ 販売委託契約 ・事務委託、 役員の兼任	*1 資金の預入		預金	6,540,154
							*2 支払手数料	114,466	未払金	26,824
							*3 事務委託	124,963		
							人件費等	51,301		

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行なっていません。

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該預金は定期預金1,005,246千円を含んでおり、預け入れ更新日の利率表に基づき、利息を授受しております。残額については、全額当座預金であり、無利息となっております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権行 使等の被 所有者割 合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	58,968百万 香港ドル	銀行業	間接 100%	資金の預金・ 販売委託契約 ・事務委託、 役員の兼任	*1 資金の預入		預金	1,067,426
							*2 支払手数料	35,730	未払金	25,119
							*3 事務委託	164,153		
							人件費等	21,048		

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行なっていません。

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 全額当座預金であり、無利息となっております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国 ロンドン	146,275千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	事務委託	63,509	未払費用	15,722
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約	事務委託 *1 支払投資運用報酬	23,137 715,410	未払費用	151,702
同一の親会社を持つ会社	Sinopia Asset Management SA	フランス パリ	*4	投資運用業	なし	投資運用契約	マネジメントフィー *1 支払投資運用報酬	117 15,629	未収収益 未払費用	- -
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE) *4	フランス パリ	7,882千ユーロ	投資運用業	なし	投資運用契約	マネジメントフィー *1 支払投資運用報酬	203 35,566	未収収益 未払費用	- 20,553
同一の親会社を持つ会社	HSBC Bank Brasil SA	ブラジル	4,824百万ブラジルレアル	銀行業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	1,128,948	未払費用	287,889
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	35,620千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	77,203	未払費用	3,435
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *5	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託	*3 事務委託 人件費・事務所賃借料等	3,730 1,144,746	未払金	371,139
同一の親会社を持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *6	英国 ロンドン	102百万ポンド	証券業	なし	販売委託契約・事務委託、役員の兼任	*2 支払手数料 *3 事務委託 人件費等	7,352 15,430 12,247	未払金	1,948
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニューヨーク	1,100米ドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 その他営業収益	21,642	未収収益	10,090

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 Sinopia Asset Management SAは、HSBCグループのブランディング（商標）の統一を目的として、HSBC Global Asset Management (FRANCE)に、平成23年7月1日付けで統合されました。なお、Sinopia Asset Management SAは、統合されたため、期末時点での資本金又は出資金はございません。
- *5 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- *6 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Securities (Japan) Limited の東京支店に対するものです。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国 ロンドン	146,275千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	事務委託	67,304	未払費用	18,208
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約・役員の兼任	事務委託 *1 支払投資運用報酬	28,209 702,443	未払費用	140,268
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランス パリ	8,050千ユーロ	投資運用業	なし	投資運用契約	マネジメントフィー *1 支払投資運用報酬	125 39,464	未収収益 未払費用	- 4,559
同一の親会社を持つ会社	HSBC Bank Brasil SA	ブラジル	4,824百万ブラジルレアル	銀行業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	804,701	未払費用	262,410
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	35,620千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	60,273	未払費用	3,207
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *4	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託	*3 事務委託 人件費・事務所賃借料等	4,921 1,141,370	未払金	289,803
同一の親会社を持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *5	英国 ロンドン	102百万ポンド	証券業	なし	販売委託契約・事務委託、役員の兼任	*2 支払手数料 *3 事務委託 人件費等	2,296 15,446 1,165	未払金	1,012
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニューヨーク	1,002米ドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 その他営業収益	12,569	未収収益	9,825

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- *5 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Securities (Japan) Limited の東京支店に対するものです。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited (非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,308,230.02円	670,138.73円
1株当たり当期純利益	621,197.66円	375,242.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,304,515	788,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,304,515	788,008
普通株式の期中平均株式数(株)	2,100	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下は、訂正・更新後のものです。（下線部__は、訂正部分を示します。）

<訂正・更新後>

(1) 受託会社

名 称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（平成25年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社

名 称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成25年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
----	-------	-------

いちよし証券株式会社	14,577百万円 (平成25年3月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
H S B C 証券会社東京支店	12,810百万円 (注1) (平成25年3月末現在)	
エース証券株式会社	8,831百万円 (平成25年3月末現在)	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円 (平成25年3月末現在)	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	2,950百万円 (平成25年3月末現在)	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円 (平成25年3月末現在)	
高木証券株式会社	11,069百万円 (平成25年3月末現在)	
立花証券株式会社	6,695百万円 (平成25年3月末現在)	
東洋証券株式会社	13,494百万円 (平成25年3月末現在)	
新潟証券株式会社	600百万円 (平成25年3月末現在)	
マネックス証券株式会社	7,425百万円 (平成25年3月末現在)	
丸三証券株式会社	10,000百万円 (平成25年3月末現在)	
山形証券株式会社	100百万円 (平成25年3月末現在)	
豊証券株式会社	2,540百万円 (平成25年3月末現在)	
楽天証券株式会社	7,495百万円 (平成25年3月末現在)	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円 (平成25年3月末現在)	
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド	<u>589億6,870万7,252香港ドル</u> <u>82億8,850万米ドル</u> (注2) (平成25年3月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(注1) H S B C 証券会社東京支店の資本金の額は、持込資本金額です。

(注2) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドの資本金の額は、自己資本の額です。

(3) 投資顧問会社（運用委託先）

名称：H S B C グローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッド

資本金の額：240百万香港ドル（平成24年12月末現在）

事業の内容：香港を拠点として、資産運用業務を行っています。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年9月24日

H S B C 投信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通 教
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「H S B C 中国クオリティ株式オープン」の平成25年1月18日から平成25年7月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「H S B C 中国クオリティ株式オープン」の平成25年7月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年1月18日から平成25年7月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

H S B C 投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

HSBC投信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 通 教
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているHSBC投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、HSBC投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。